

政治資金監査に関するQ & A

【平成27年10月6日最終更新】

目 次

1. 政治資金監査に関すること	1
I. 政治資金監査の目的	3
I-1 政治資金監査の範囲	
I-2 未払金等の取扱い	
I-3 繰越額と現金預金残高	
I-4 支出の発見	
I-5 使途の妥当性の判断	
II. 登録政治資金監査人	5
II-1 会計責任者の職務代行者であった者による政治資金監査	
II-2 会計責任者の職務を補佐していた者による政治資金監査	
II-3 会計業務を受託している者による政治資金監査	
II-4 公職選挙法の「出納責任者」による政治資金監査	
II-5 後援会代表者による同一の公職の候補者に係る他団体の政治資金監査	
II-6 後援会役員による同一の公職の候補者に係る他団体の政治資金監査	
II-7 確定申告を受託している税理士による政治資金監査	
II-8 政治団体の会員による政治資金監査	
II-9 政党助成法の監査意見書を作成した者による政治資金監査	
II-10 同一団体に繰り返し政治資金監査を行う場合	
II-11 政治資金監査報告書の提出義務と登録政治資金監査人	
II-12 登録政治資金監査人の守秘義務	
III. 国会議員関係政治団体	—
IV. 政治資金監査指針① 一般監査指針	10
IV-1 電子データにより作成された書類の現物の確認	
IV-2 複数団体に対する政治資金監査と所属党派	
IV-3 一の契約により複数団体に対して行う政治資金監査	
IV-4 対象団体以外の者との政治資金監査契約の締結	
IV-5 複数の登録政治資金監査人による政治資金監査	
IV-6 政治資金監査の作業の分割	
IV-7 政治資金監査報酬の指針	

- IV-8 無償による政治資金監査
- IV-9 政治資金監査報酬の支払方法
- IV-10 会計責任者であった者による政治資金監査報酬の支払い
- IV-11 使用人等の資格
- IV-12 使用人等による領収書等の突合
- IV-13 使用人の使用に係る業務委託契約
- IV-14 政治資金監査の実施に支障を来たす場合
- IV-15 政治資金監査契約書のひな形
- IV-16 法人による政治資金監査
- IV-17 政治資金監査契約書への印紙の貼付
- IV-18 政治資金監査報酬に係る領収書等への印紙の貼付
- IV-19 政治資金監査報酬からの源泉徴収

V. 政治資金監査指針② 個別監査指針…………… 16

【会計帳簿】

- V-1 補助簿・日計表の類の使用

【明細書】

- V-2 明細書
- V-3 明細書を提出する場合

【領収書等】

- V-4 国税領収書
- V-5 自動車納税通知書兼領収証書
- V-6 公共料金等の請求書兼口座引落しの案内
- V-7 振込手数料の領収書等
- V-8 あて名のないレシート
- V-9 代金引換の領収書等
- V-10 職員名義契約の携帯電話の使用料に係る領収書等
- V-11 クーポン等の切り離し
- V-12 郵便振替受払通知票
- V-13 払込金受領証の取扱い
- V-14 請求書等
- V-15 政治団体が作成した経費支出伺書等
- V-16 政治団体による支出証明書
- V-17 無償提供に対して政治団体が交付した受領証
- V-18 クレジットカードの月次利用明細書
- V-19 「お品代」の但書き
- V-20 「請求書のとおり」の但書き
- V-21 発行者情報の無い領収書等
- V-22 印紙が貼付されていない領収書等
- V-23 支出の相手方から受領印を得た書面
- V-24 年の記載のない領収書等

- V-25 印字の読みとれなくなったレシート
- V-26 支出の目的の追記
- V-27 あて名の追記
- V-28 領収書等の改ざんの形跡
- V-29 複数支出への領収書等の一括発行
- V-30 複数団体への領収書等の一括発行

【領収書等を徴し難かった支出の明細書】

- V-31 お祭りの屋台等における領収書等の徴収

【振込明細書】

- V-32 インターネットバンキングにおける振込明細書
- V-33 郵便局の払込票兼受領証
- V-34 振込明細書のない場合
- V-35 振込明細書に係る支出目的書がない場合
- V-36 支出の目的、金額、年月日が記載された振込明細書
- V-37 会計責任者が振込明細書に支出の目的を追記した場合

【領収書等亡失等一覧表】

- V-38 領収書等亡失等一覧表への会計責任者等の記名・押印
- V-39 領収書等亡失等一覧表に記載された支出に係る請求書等

【その他】

- V-40 預金口座の確認
- V-41 政治活動に関する支出
- V-42 解散団体による政治資金監査報酬の計上
- V-43 振込みの方法による支出について領収書等を徴収した場合
- V-44 収納代行・代金引換における支出を受けた者
- V-45 資金前渡し及び立替払いによる物品購入
- V-46 領収書等に住所の記載がない場合
- V-47 領収書等の写しの提出方法

VI. 政治資金監査指針③ 会計責任者等に対するヒアリング… 33

- VI-1 ヒアリングにおける確認方法
- VI-2 ヒアリング結果と監査調書
- VI-3 人件費の取扱いの不備
- VI-4 政治資金監査報酬の計上
- VI-5 事務所の共同使用

VII. 政治資金監査報告書… 35

- VII-1 連名による政治資金監査報告書
- VII-2 政治資金監査報告書への契印・割印
- VII-3 収入・支出の記載漏れ

- VII-4 主たる事務所以外の実施場所の記載方法
- VII-5 主たる事務所が閉鎖された場合
- VII-6 主たる事務所とそれ以外の場所の両方で実施した場合
- VII-7 指摘による修正の記載
- VII-8 意見の記述
- VII-9 記載例以外の事項の記載
- VII-10 収支報告書の写しの添付
- VII-11 政治資金監査報告書の内容変更

VIII. その他の留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

- VIII-1 政治資金監査を適確に実施するための参考資料等
- VIII-2 個別の指導・助言の取組の趣旨について

2. 収支報告書の記載方法に係る基本的な方針・・・・・・・・ 41

- 収支報告書等の記載方法等に関する見解
 - 平成20年度第8回政治資金適正化委員会資料
- 収支報告書等の記載方法について（クレジットカードを利用した場合）
 - 平成21年度第1回政治資金適正化委員会資料
- 支出項目の区分の分類について
 - 平成21年度第2回政治資金適正化委員会資料

【参考】 関係資料掲載サイト・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

1 政治資金監査に関すること

I. 政治資金監査の目的

I-1 政治資金監査の範囲

Q	政治資金監査は外形的・定型的な確認としつつも、関係法令上の問題点等かなり踏み込んだ内容も確認することとされており、政治資金監査においてどこまでの確認が求められているのかがよく分からない。
A	政治資金監査マニュアルには、会計責任者等に対するヒアリングの際、関係法令上の問題点等の確認を行うなど踏み込んだ内容のものが含まれていますが、これらの事項は政治資金監査の信頼性確保の観点から、関係書類の形式的なチェックに加えて会計責任者側に確認を求めたり、注意喚起をしたりしていただくためのものです。これらの事項が実際に関係法令に従っているかどうかなど支出の妥当性については、あくまでも国会議員関係政治団体側の責任により判断するものであって、外形的・定型的確認という政治資金監査の基本的性格から外れるものではないものと考えます。

I-2 未払金等の取扱い

Q	企業会計における未払金・未払費用については、政治資金監査上、どのように取り扱えばよいのか。
A	政治資金規正法上の支出は約束ベースのものは除かれており、会計帳簿や収支報告書に記載されていない未払金・未払費用については、政治資金監査の対象とはなりません。

I-3 繰越額と現金預金残高

Q	翌年への繰越額と現金預金残高とが一致しているかを確認する必要があるか。
A	政治資金監査は支出のみを対象としていますので、翌年への繰越額の確認は求められていません。

I-4 支出の発見

Q	登録政治資金監査人は、会計帳簿や収支報告書に記載されておらず、さらに領収書等その他の保存対象書類も存在しないような外形的に確認できない支出についても、その支出を発見しなければならないのか。
A	お尋ねの場合の支出は、外形的に確認できませんので、政治資金監査において発見することまでは求められていません。

I-5 使途の妥当性の判断

Q	政治資金監査の結果、政治団体に係る支出とは判断できない支出が分類されている場合、どのように対処すればよいのか。外形的・定型的監査にとどまらず、使途の妥当性についても登録政治資金監査人が判断すべきではないか。
A	政治資金監査は、政治資金の使途の妥当性を評価するものではありません。これは、政治資金の透明性の向上を図りつつ、同時に、政治活動の自由の確保の要請にも応えるべく、国会における議論の結果、外形的・定型的な監査とすることで合意されたものです。

Ⅱ. 登録政治資金監査人

Ⅱ-1 会計責任者の職務代行者であった者による政治資金監査

Q	年の途中まで国会議員関係政治団体の「会計責任者に事故があり又は会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者」であった者が、登録政治資金監査人として、当該団体の当該年に係る政治資金監査を行うことができるのか。
A	政治資金監査は、外部性を有する第三者により行われるものであり、国会議員関係政治団体の会計責任者に事故があり又は会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者は、当該国会議員関係政治団体について、政治資金監査を行うことができないこととされています。 お尋ねの場合は、自ら作成・徴取した収支報告書及び会計帳簿等の関係書類に自ら政治資金監査を行うことになりかねませんので、制度の趣旨を踏まえれば、適当ではありません。

Ⅱ-2 会計責任者の職務を補佐していた者による政治資金監査

Q	年の途中まで国会議員関係政治団体の役職員として、会計帳簿の記載に係る部分に限り、会計責任者の職務を補佐していた者は、登録政治資金監査人として、当該団体の当該年に係る政治資金監査を行うことができるのか。
A	お尋ねの場合は、政治資金規正法上の業務制限には該当しませんが、政治資金監査報告書だけではなく、会計帳簿又は収支報告書に記載すべき事項の記載をせず又は虚偽の記載をした場合にも、法律で罰せられます。 また、会計責任者の職務を補佐する者が、会計責任者等に対するヒアリングに同席し、登録政治資金監査人からの質問に回答することは差し支えないものであることと政治資金監査マニュアルに記載されておりますが、お尋ねの場合は、同一人であるため不適當です。 なお、政治資金監査を行った登録政治資金監査人の氏名は政治資金監査報告書において明らかになります。

II-3 会計業務を受託している者による政治資金監査	
Q	国会議員関係政治団体の会計帳簿又は収支報告書の作成業務を受託している者が登録政治資金監査人である場合、この登録政治資金監査人は、当該団体の政治資金監査を行うことはできるのか。
A	<p>お尋ねの場合は、政治資金規正法上の業務制限には該当しませんが、受託業務により会計帳簿又は収支報告書の記載をした者は「会計責任者の職務を補佐する者」（政治資金規正法第9条第1項、第12条第1項）に該当し、政治資金監査報告書だけではなく、会計帳簿又は収支報告書に記載すべき事項の記載をせず又は虚偽の記載をした場合にも、法律で罰せられます。</p> <p>また、会計責任者の職務を補佐する者が、会計責任者等に対するヒアリングに同席し、登録政治資金監査人からの質問に回答することは差し支えないものであることと政治資金監査マニュアルに記載されておりますが、お尋ねの場合は、同一人であるため不適當です。</p> <p>なお、国会議員関係政治団体が本件業務の対価として1万円を超える金額を支払った場合、その者の氏名（及び支出の目的等）は収支報告書において明らかとなり、政治資金監査を行った登録政治資金監査人の氏名は政治資金監査報告書において明らかになります。</p>

II-4 公職選挙法の「出納責任者」による政治資金監査	
Q	登録政治資金監査人が、国会議員に係る公職の候補者から公職選挙法第180条の「出納責任者」に選任されている場合は、当該国会議員に係る公職の候補者の国会議員関係政治団体について、政治資金監査を行うことはできるのか。
A	<p>登録政治資金監査人又はその配偶者が公職の候補者に係る公職選挙法第180条に規定する出納責任者であることは、当該候補者に係る国会議員関係政治団体に対する政治資金規正法上の業務制限に該当しません。</p> <p>ただし、政治資金監査の対象となる収支報告書に係る年に当該候補者の出納責任者であった者については、当該国会議員関係政治団体と密接に連携して活動している場合もあると考えられ、政治資金監査に対する国民の高い信頼を保つ観点から、政治資金監査を行うことは望ましくありません。また、政治資金監査を行った登録政治資金監査人の氏名は政治資金監査報告書において明らかになります。</p>

II-5 後援会代表者による同一の公職の候補者に係る他団体の政治資金監査	
Q	特定の国会議員の後援会の代表者が登録政治資金監査人として同じ国会議員が代表を務める政党支部の政治資金監査を行うことはできるのか。
A	<p>登録政治資金監査人又はその配偶者が、ある国会議員に係る公職の候補者の国会議員関係政治団体甲の代表者、会計責任者又は会計責任者に事故があり若しくは会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者（以下「代表者又は会計責任者等」という。）である場合に、同一の候補者に係る他の国会議員関係政治団体乙の政治資金監査を行うことは、当該候補者に係る国会議員関係政治団体に対する政治資金規正法上の業務制限に該当しません。</p> <p>ただし、甲の代表者又は会計責任者等である登録政治資金監査人は、乙と密接に連携して活動を行っている場合もあると考えられ、政治資金監査に対する国民の高い信頼を保つ観点から、政治資金監査を行うことは望ましくありません。また、政治資金監査を行った登録政治資金監査人の氏名は政治資金監査報告書において明らかになります。</p>

II-6 後援会役員による同一の公職の候補者に係る他団体の政治資金監査	
Q	特定の国会議員の後援会の役員が登録政治資金監査人として同じ国会議員が代表を務める政党支部の政治資金監査を行うことはできるのか。
A	<p>お尋ねの場合は、政治資金規正法上の業務制限には該当しないため、政治資金監査を行うことは差し支えありません。</p> <p>なお、代表者、会計責任者又は会計責任者に事故があり若しくは会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者である場合については、II-5をご参照ください。</p>

Ⅱ-7 確定申告を受託している税理士による政治資金監査

Q	登録政治資金監査人が、税理士業務として、国会議員の所得税確定申告について受託している場合、当該国会議員に係る国会議員関係政治団体の政治資金監査を行うことは差し支えないか。
A	登録政治資金監査人又はその配偶者が国会議員に係る公職の候補者の確定申告について受託していることは、当該候補者に係る国会議員関係政治団体に対する政治資金規正法上の業務制限に該当しません。 ただし、当該候補者の確定申告を行っている場合は、当該候補者と経済的な利害関係を有していることから、当該国会議員関係政治団体と直接の関係はないものの、政治資金監査に対する国民の高い信頼を保つ観点から、政治資金監査を行うことは望ましくありません。また、政治資金監査を行った登録政治資金監査人の氏名は政治資金監査報告書において明らかになります。

Ⅱ-8 政治団体の会員による政治資金監査

Q	国会議員関係政治団体の会員が当該国会議員関係政治団体の政治資金監査を行うことはできるのか。
A	単にその国会議員関係政治団体に入会して会費等を支払っているだけの会員や配偶者以外の親族等が政治資金規正法上の業務制限に該当しない場合には、登録政治資金監査人として当該団体の政治資金監査を行うことは差し支えありません。

Ⅱ-9 政党助成法の監査意見書を作成した者による政治資金監査

Q	政党支部に対して、政党助成法による監査意見書を作成した弁護士、公認会計士又は税理士が、登録政治資金監査人として、当該政党支部の政治資金監査を行うことはできるのか。
A	政党助成法による監査意見書を作成した弁護士、公認会計士又は税理士が、当該政党支部の役職員など政治資金規正法上の業務制限に該当しない場合には、登録政治資金監査人として当該団体の政治資金監査を行うことは差し支えありません。

II-10 同一団体に繰り返し政治資金監査を行う場合	
Q	登録政治資金監査人は、同一の国会議員関係政治団体に係る政治資金監査を、複数年度にわたり続けて行うことができるか。
A	登録政治資金監査人が同一の国会議員関係政治団体に係る政治資金監査を、複数年度にわたり続けて行うことについては、政治資金規正法上の業務制限には該当しません。

II-11 政治資金監査報告書の提出義務と登録政治資金監査人	
Q	国会議員関係政治団体側の体制の不備等により政治資金監査が実施できなかったため、結果として政治資金監査報告書の提出ができなかった場合には、登録政治資金監査人は何らかの責任を負うのか。
A	国会議員関係政治団体の会計責任者が収支報告書の提出に併せて、政治資金監査報告書の提出義務を負うものであり、登録政治資金監査人が責任を負うものではありません。

II-12 登録政治資金監査人の守秘義務	
Q	政治資金監査を行った国会議員関係政治団体について、国会議員関係政治団体の関係者以外の者から登録政治資金監査人に対して問合せがあった場合、どのように対応すべきか。
A	<p>登録政治資金監査人には、政治資金規正法において守秘義務が課されるとともに、国会議員関係政治団体との政治資金監査契約においても、守秘義務が規定されることが想定されています。政治資金監査の業務を通じて知り得た事実は、公知の事実を除いて、基本的に守秘義務の対象となり得ると考えられます。</p> <p>お尋ねの場合には、問合せの内容が公知の事実である場合や、開示することについて関係者の同意があるなど正当な理由がある場合でなければ、開示すべきではありません。</p>

IV. 政治資金監査指針① 一般監査指針

IV-1 電子データにより作成された書類の現物の確認

Q	政治資金監査において、収支報告書及び会計帳簿を確認する場合は、書面に出力した紙ベースのものではなく、総務省提供の会計帳簿・収支報告書作成ソフト等により電子データで作成されているものを確認しても差し支えないのか。
A	<p>政治資金規正法上、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書は、電子データにより保存することは認められておらず、紙ベースのものを保存しなければなりません（政治資金規正法第32条の3）。</p> <p>政治資金監査においては、保存対象となる上記の会計帳簿等の関係書類について、一覧表の作成を会計責任者に求め、一覧表と保存対象書類の現物とを照合することとされています。したがって、紙ベースの現物を確認する必要があります。</p> <p>収支報告書については、電子データによる作成及び提出が認められていますので、電子データで作成されているものを確認することも差し支えありません。</p>

IV-2 複数団体に対する政治資金監査と所属党派

Q	複数の国会議員関係政治団体について政治資金監査を行う場合、それぞれの国会議員関係政治団体に関係する国会議員に係る公職の候補者は、すべて同一の政党に所属する者でなければならないのか。
A	同一の政党に所属する者である必要はありません。

IV-3 一の契約により複数団体に対して行う政治資金監査

Q	複数の国会議員関係政治団体と同一の契約書により政治資金監査契約を締結することは差し支えないか。
A	<p>差し支えありません。</p> <p>ただし、政治資金監査報酬については、それぞれの団体が自らの政治資金監査に要した額を、会計帳簿や収支報告書に記載する必要があります。</p>

IV-4 対象団体以外の者との政治資金監査契約の締結

Q	政治資金監査の実施に関する契約を、例えば政党の都道府県連など国会議員関係政治団体以外の者との間で締結することはできるか。
A	法令上、政治資金監査に関する契約の形態や内容については特に定めがありませんので、国会議員関係政治団体以外の第三者が契約当事者となることも差し支えありません。 なお、政治資金監査マニュアルにおいては、国会議員関係政治団体が契約の当事者として想定されていますが、代表的な契約の形態や内容を参考として提示しているものであり、これ以外の契約が認められないものではありません。

IV-5 複数の登録政治資金監査人による政治資金監査

Q	政治資金監査の作業量が膨大になる場合などに、複数の登録政治資金監査人が連名で契約を締結し、政治資金監査を行うことはできるのか。
A	差し支えありません。

IV-6 政治資金監査の作業の分割

Q	登録政治資金監査人及び会計責任者の判断により、四半期単位あるいは月単位で、政治資金監査の作業を分割することは差し支えないか。
A	政治資金監査の対象期間は、年の途中での政治団体の設立や解散がない限り、1月1日から12月31日までであり、政治資金監査は対象期間が終了してから行うこととなります。しかし、年の当初に業務が集中するのを防ぐためなどの理由により、登録政治資金監査人と会計責任者の協議により、あらかじめ一定の期間ごとに、会計帳簿と領収書等を突合するなど、政治資金監査に向けた事前準備を行うことは差し支えありません。

IV-7 政治資金監査報酬の指針

Q	政治資金監査報酬に関しての指針は示されないのか。
A	政治資金適正化委員会において、政治資金監査報酬の指針や基準等を示すことはしていません。

IV-8 無償による政治資金監査

Q	政治資金監査を無償で請け負うことは可能か。
A	政治資金監査を無償で請け負うことも可能ですが、本来支払うべき報酬相当分は寄附として会計帳簿や収支報告書に記載する必要があります。

IV-9 政治資金監査報酬の支払方法

Q	政治資金監査報酬の支払いを振込みにより受ける場合、その振込先は登録政治資金監査人の個人口座でなければならないのか。
A	政治資金監査報酬の支払先に関する定めはありませんが、会計帳簿や収支報告書においては、政治資金監査報酬については、支出を受けた者として登録政治資金監査人が記載されることとなりますので、そのことが振込明細書上も明らかとなるよう、登録政治資金監査人の個人口座で支払いを受けることが適当です。

IV-10 会計責任者であった者による政治資金監査報酬の支払い

Q	政治団体の解散後に、会計責任者であった者は、解散した国会議員関係政治団体の政治資金監査報酬を支払うことができるのか。
A	政治資金監査契約は、法令及び政治資金監査マニュアルの規定に反しない限りにおいて、政治資金監査の実施に必要な範囲内で契約当事者の合意に基づき定めるものであることから、解散した国会議員関係政治団体の会計責任者であった者が、政治資金監査報酬を支払う契約を締結しても差し支えありません。 したがって、政治団体の解散後に、会計責任者であった者が、政治資金監査報酬を支払っても差し支えありません。

IV-11 使用人等の資格

Q	登録政治資金監査人の使用人その他の従業者についても、登録政治資金監査人の資格を要するのか。また、使用人名等の届出は必要になるのか。
A	「使用人その他の従業者」とは、登録政治資金監査人の指揮・監督の下、政治資金監査業務に従事する者をいい、雇用契約の有無を含め、その他の特段の条件、資格を要するものではありません。また、政治資金監査に当たって、使用人名等の届出は必要ありませんが、政治資金監査契約書等において、使用人等の氏名、地位、資格等を国会議員関係政治団体に対して明らかにしておくことが望ましいものと考えます。

IV-12 使用人等による領収書等の突合

Q	会計責任者等に対するヒアリングは、登録政治資金監査人が行わなければならないとあるが、領収書等の突合作業は、使用人等が行ってもよいのか。
A	領収書等の突合作業は、使用人等が行っても差し支えありません。

IV-13 使用人の使用に係る業務委託契約

Q	登録政治資金監査人が使用人等として税理士法人の社員を使用するに当たり、登録政治資金監査人が税理士法人と業務委託契約を締結することは可能か。
A	税理士法人の社員を使用人等として使用するという内容の業務委託契約を税理士法人との間に締結することは差し支えありません。

IV-14 政治資金監査の実施に支障を来たす場合

Q	国会議員関係政治団体側が誠実に対応しない場合など、政治資金監査の実施に支障を来すような事態に直面した場合にはどのように対応すべきか。
A	政治資金監査契約の締結に当たって、あらかじめ契約の解除の条件として合意しておくなどの対応が考えられます。

IV-15 政治資金監査契約書のひな形

Q	政治資金監査契約締結に当たっての留意事項が示されているが、政治資金適正化委員会において政治資金監査契約書のひな形を作成しないのか。
A	政治資金適正化委員会において、政治資金監査契約書のひな形を示す予定はありません。

IV-16 法人による政治資金監査

Q	個人ではなく、法人（弁護士法人、監査法人又は税理士法人）として政治資金監査を行うことはできるのか。
A	登録政治資金監査人は個人としての資格でなるものであり、法人として政治資金監査を行うことはできません。

IV-17 政治資金監査契約書への印紙の貼付

Q	政治資金監査契約書には、収入印紙の貼付が必要か。
A	政治資金監査契約書は、請負に関する契約書であるため、印紙税法第2条及び同法別表第一課税物件表の番号二に掲げる区分により、印紙税が課せられることとなり、契約額に応じた収入印紙の貼付が必要です。

IV-18 政治資金監査報酬に係る領収書等への印紙の貼付

Q	登録政治資金監査人が政治資金監査報酬を受領した際に、国会議員関係政治団体に対して作成する領収書等には、収入印紙の貼付が必要か。
A	登録政治資金監査人が政治資金監査報酬を受領した際に、国会議員関係政治団体に対して作成する領収書等は、営業に関しない受取書に該当しますので、印紙税は課せられず、収入印紙を貼付する必要はありません。 このQ & Aについては、国税庁の文書回答制度に基づく照会を行い、回答を受けています（照会及び回答については、「国税庁ホームページ登録政治資金監査人が作成する「受取書」に係る印紙税法上の取扱いについて」をご参照ください。）。

IV-19 政治資金監査報酬からの源泉徴収

Q	政治団体が登録政治資金監査人に対して政治資金監査報酬を支払う場合、政治団体は、政治資金監査報酬について所得税を源泉徴収しなければならないのか。
A	政治資金監査報酬は所得税法第204条第1項第2号に規定する「弁護士、公認会計士、税理士の業務に関する報酬又は料金」に該当することから、政治団体が政治資金監査報酬を支払う場合、所得税を源泉徴収しなければなりません。

V. 政治資金監査指針② 個別監査指針

【会計帳簿】

V-1 補助簿・日計表の類の使用	
Q	会計帳簿の記載に当たって、補助簿、日計表の類を使用する場合には、個々の支出の内訳については、補助簿や日計表のみに記載することとして差し支えないか。
A	<p>会計帳簿については、補助簿、日計表の類を使用することも認められており、この場合、これら会計帳簿として作成した書類を通じて、すべての支出について、会計帳簿の必要記載事項（支出を受けた者の氏名及び住所（支出を受けた者が団体である場合には、その名称及び主たる事務所の所在地）並びにその支出の目的、金額及び年月日）が記載されていれば、差し支えありません。</p> <p>なお、この場合、国会議員関係政治団体の会計責任者が作成する保存対象書類の一覧表に、補助簿、日計表の類も記載することになります。</p>

【明細書】

V-2 明細書	
Q	政治資金規正法上の明細書とは、どのようなものか。
A	<p>明細書とは、政治団体の代表者又は会計責任者と意思を通じて当該政治団体のために支出をした者が、支出をした日から7日以内に会計責任者に提出しなければならないこととされているもので、支出を受けた者の氏名及び住所並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載したものをいいます。</p> <p>例えば、第三者が政治団体の代表者又は会計責任者と相談し、あるいはこの要請に応じて、自らの支弁をもって当該政治団体のために支出した場合などに明細書を提出することとなり、この場合、会計帳簿の支出簿には明細書に基づく記載がなされ、収入簿には支出簿に記載された金額相当分を第三者からの寄附として記載することとなります。</p>

V-3 明細書を提出する場合	
Q	政治資金規正法第10条第1項に基づき「明細書」を会計責任者に提出しなければならない場合とは、具体的にはどのような場合か。
A	具体的には、例えば、政治団体乙が政治団体甲から甲のパンフレットの配布を依頼され、その費用（切手代等）を負担した場合に、乙は「政治団体の代表者又は会計責任者と意思を通じて当該政治団体のために支出をした者」に該当し、当該費用についての明細書を甲の会計責任者に提出しなければならないが、甲は乙から提出された明細書に基づき、当該費用について会計帳簿や収支報告書に記載し、また、乙は明細書に記載した金額を甲への寄附として記載することとなります。

【領収書等】

V-4 国税領収証書	
Q	国税領収証書は、領収書等として認められるか。
A	領収書等に該当します。

V-5 自動車納税通知書兼領収証書	
Q	自動車税納税通知書兼領収証書は、領収書等として認められるか。
A	領収書等に該当します。 なお、領収証書と一緒に交付される自動車検査用の「自動車税納税証明書」は、支出の金額が記載されていないため領収書等には該当しません。

V-6 公共料金等の請求書兼口座引落しの案内	
Q	公共料金等の請求書兼口座引落しの案内は、領収書等として認められるか。また、パソコン上で確認する形式のものはどうか。
A	公共料金等で翌月分の請求書に前月分の口座引落しの案内が添付されている場合、口座引落しの案内については、領収書等に該当します。また、パソコン上で確認する形式のものについても、出力した書面をもって領収書等として取り扱うことで差し支えありません。

V-7 振込手数料の領収書等

Q	振込明細書は振込手数料の領収書等に該当するのか。
A	領収書等に該当します。

V-8 あて名のないレシート

Q	デパートやコンビニ等で発行されるあて名の記載されていないレシートは、領収書等として認められるか。
A	<p>政治資金規正法上の領収書等とは「支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面」とされており、通常、レシートにはこれらの項目が記載されていますので、政治資金規正法上の領収書等に該当します。</p> <p>なお、法の規定上、あて名の記載までは求められていませんが、政治資金監査においては、国会議員関係政治団体においてあて名を備えた領収書等の徴収が徹底されれば政治資金に関する収支報告の適正の確保に資すること等から、収支報告書と併せて写しが提出される1件当たりの金額が1万円を超える支出（人件費以外の経費の支出に限る。）に係る領収書等については、あて名の確認等が求められています。</p> <p>このほか、領収書等については法令に基づきその写しが公表される場合があることにもご留意ください。</p>

V-9 代金引換の領収書等

Q	運送会社の代金引換を利用した際に発行される書面は、領収書等として認められるか。
A	運送会社が財・サービス等の購入先と代理受領契約を結び代金引換サービスをする際に発行する書面に支出の目的、金額、年月日が記載されている場合は、政治資金規正法上の領収書等に該当します。

V-10 職員名義契約の携帯電話の使用料に係る領収書等

Q	国会議員関係政治団体の事務職員が、当該団体のために、当該事務職員名義で、携帯電話についての契約を締結している場合であって、当該事務職員の口座から当該契約による費用が引き落とされ、その後当該団体のための費用相当分の精算を行った場合、当該団体は、領収書等として何を保存すべきか。
A	政治団体の事務職員が、当該団体のために、当該事務職員名義で携帯電話についての契約を締結している場合であって、当該事務職員の口座から当該契約による費用が引き落とされ、その後、政治団体から当該団

	<p>体のための費用相当分の精算を受けたときは、この精算は、政治団体内部の事務処理として、政治団体の事務職員に渡したものであると考えられます。</p> <p>したがって、当該事務職員が携帯電話会社から徴した領収書等を、国会議員関係政治団体の領収書等として保存すべきです。</p> <p>なお、この場合、当該契約に係る支出の領収書等のあて名に国会議員関係政治団体の事務職員の氏名が記載されていても、やむを得ないものと考えます。</p>
--	--

V-11 クーポン等の切り離し	
Q	レシートの下部に印刷されている商品の宣伝や割引クーポンは切り離されていても、政治資金監査上、差し支えないか。
A	レシートの下部に印刷されている商品の宣伝や割引クーポンは、支出の内容に関係のない部分であり、支出を証すべき書面であるレシート本体から切り離されていても、政治資金監査上、差し支えありません。

V-12 郵便振替受払通知票	
Q	貯金事務センターが発行する振替受払通知票は、振替口座利用手数料の領収書等として認められるか。
A	領収書等に該当します。

V-13 払込金受領証の取扱い	
Q	公共料金やネット販売の代金などを金融機関やコンビニエンスストアにおいて払込取扱票等を用いて支払った場合に、金融機関やコンビニエンスストアが発行する書面は、どのように取扱えばよいか。
A	<p>公共料金等を金融機関やコンビニエンスストアにおいて払込取扱票等を用いて支払った場合に、金融機関等から受領する書面（以下「払込金受領証」という。）については、まず、支出の目的、金額、年月日の記載の有無を確認することになります。</p> <p>支出の目的、金額、年月日がすべて記載されている場合には、政治団体の会計責任者は当該払込金受領証の写しを収支報告書と併せて提出することになります。また、政治資金監査上は、払込金受領証の記載事項と会計帳簿の記載事項を確認することになります。</p> <p>一方、払込金受領証には、支出の金額及び年月日は記載されているが、支出の目的が記載されていない場合があり、その場合には、受領印を確認し、支払った場所に応じて、以下の①、②のとおり当該書面の取扱い</p>

が異なることに留意が必要です。

①金融機関において支払った場合

金融機関が発行する払込金受領証で支出の目的が記載されていないものは、政治資金規正法上の振込明細書に該当します。

この場合において、会計責任者が当該払込金受領証の余白に支出の目的を追記するか、又は別様で支出目的書を作成の上、当該払込金受領証の写しを提出することになります。また、政治資金監査においては、当該払込金受領証等の記載事項と会計帳簿の記載事項を確認することになります。

②コンビニエンスストアなど金融機関以外で支払った場合

コンビニエンスストア等が発行する払込金受領証で支出の目的が記載されていないものは、政治資金規正法上の領収書等には該当しません。また、金融機関が発行したものではないことから、振込明細書にも該当しません。

コンビニエンスストアで支払う場合は、定型の様式による収納代行であり、払込金受領証に代えて支出の目的が記載された領収書が発行されることは商慣習上困難であることから、一般的に領収書等を徴し難かった事情に該当すると考えられます。この場合には、領収書等を徴し難かった支出の明細書を作成することになります。

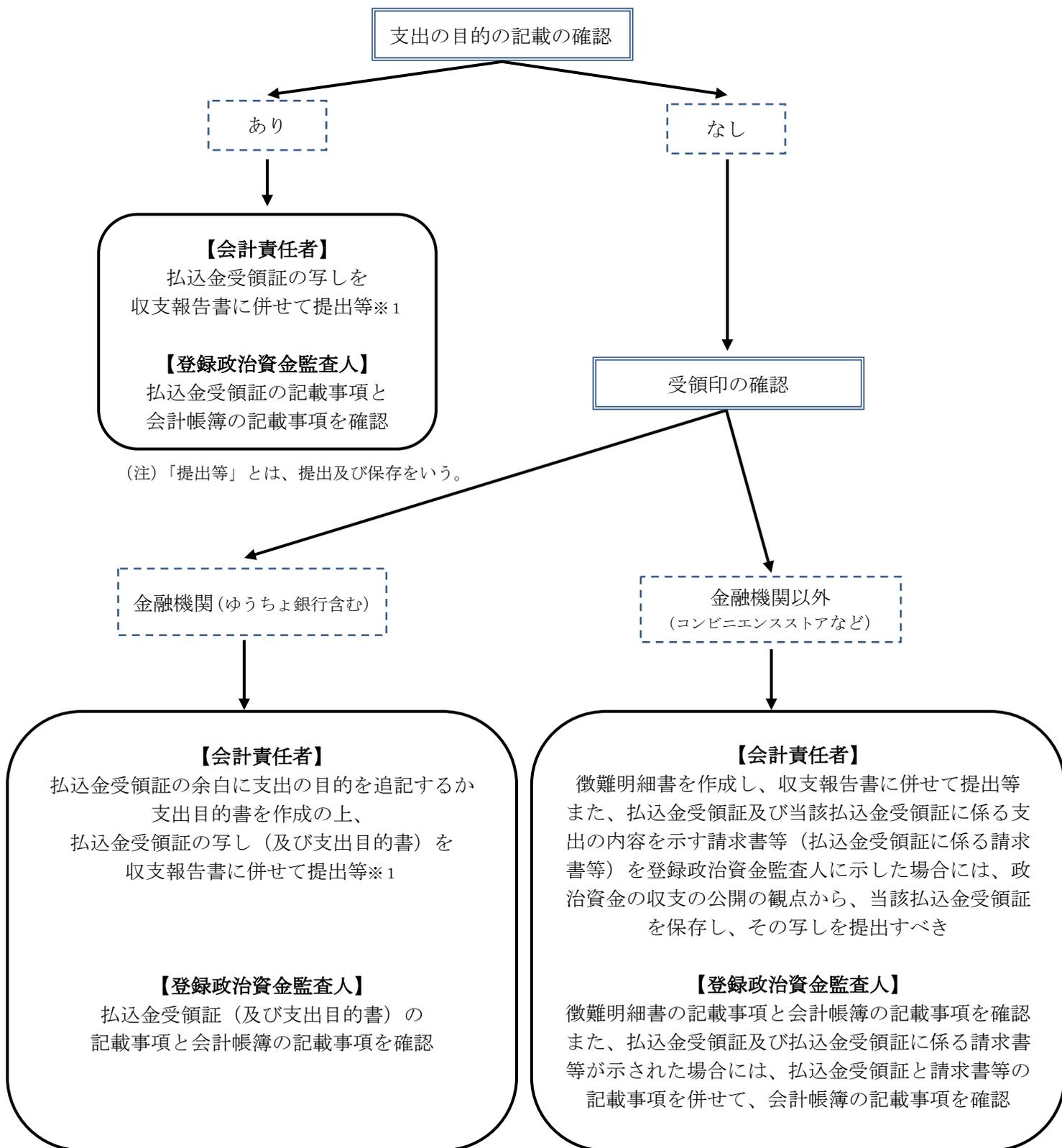
なお、支出の目的の記載のない払込金受領証については、政治資金監査上は、当該支出の内容を示す請求書等の書類（以下「払込金受領証に係る請求書等」という。）が払込金受領証と一体として保存され、会計責任者等から示された場合には、当該払込金受領証の記載事項と当該払込金受領証に係る請求書等の記載事項とを併せて会計帳簿の記載事項と整合的であるかを確認することになります。

また、上記により確認がなされた払込金受領証について、国会議員関係政治団体の会計責任者は、政治資金の収支の公開の観点から、記載不備のない領収書等と同様に保存し、写しを提出すべきです。

（政治資金監査マニュアル P19・20）

払込金受領証の取扱いをまとめると次のフローチャートのとおりとなりますので、ご確認ください。

払込金受領証の取扱いに関するフローチャート



※1 領収書等を徴し難かった事情があると判断される場合には、法令上は徴難明細書を作成することも可能である。しかし、払込金受領証が保存されている場合には、政治資金の収支の公開の観点から、政治団体以外の者が作成した書面である当該払込金受領証の写しを提出することが望ましい。

※2 金融機関で支払った際の払込金受領証を紛失した場合には、振込明細書を紛失したものとして徴難明細書を作成することとなる。

V-14 請求書等	
Q	見積書・利用代金明細書・請求書・納品書等は、領収書等として認められるか。
A	いずれも支出を受けたことを証する書面ではなく、領収書等に該当しません。 ただし、支出の目的が記載されていないなど、必要記載事項に欠ける領収書等がある場合で、当該支出の内容を示す見積書・請求書等の書類が領収書等と一体として保存され、会計責任者等から示されたときは、領収書等の記載事項を補足するものとして、会計帳簿との突合に利用できます。

V-15 政治団体が作成した経費支出伺書等	
Q	経費支出伺書・出金伝票・精算伝票は、領収書等として認められるか。
A	いずれも政治団体の内部書類であり、支出を受けたことを証する書面ではなく、領収書等に該当しません。

V-16 政治団体による支出証明書	
Q	国会議員関係政治団体において作成した支出証明書は、領収書等の代わりとすることができるか。
A	国会議員関係政治団体において作成した支出証明書は、支出を行った者が作成した書類であり、領収書等の代わりとすることはできません。

V-17 無償提供に対して政治団体が交付した受領証	
Q	国会議員関係政治団体が物品の無償提供を受けた場合、会計帳簿や収支報告書には、当該無償提供の時価相当分を寄附として収入に計上し、経理上の処理として、同額を支出に計上することになるが、国会議員関係政治団体が無償提供をした者に対して交付した受領証の控えは、領収書等の代わりとすることはできるか。
A	国会議員関係政治団体が無償提供をした者に対して交付した受領証の控えは、会計帳簿上の支出を受けた者が作成した書類ではなく、領収書等の代わりとすることはできません。 なお、無償提供を受けた場合の経理上の処理としての支出は、金銭を伴わない支出であり、領収書等を徴し難い事情と認められます。

V-18 クレジットカードの月次利用明細書

Q	クレジットカードの月次利用明細書は、領収書等として認められるか。
A	クレジットカードの月次利用明細書は、口座振替予定額の通知であり、領収書等に該当しません。

V-19 「お品代」の但書き

Q	領収書等の但書きとして「お品代」と記載されている場合、支出の目的が記載されているといえるのか。
A	会計帳簿に記載された支出の目的と領収書等の「お品代」の記載とが整合性が取れていると判断されるものについては、支出の目的が記載されているものとして取り扱って差し支えありません。 なお、収支報告の透明性の観点からは、支出の目的はできる限り分かりやすく、具体的に記載されていることが望ましいものと考えます。

V-20 「請求書のとおり」の但書き

Q	領収書等の但書きとして「請求書のとおり」と記載されている場合、支出の目的が記載されているといえるのか。
A	「請求書のとおり」という記載のみでは支出の目的が記載されているとはいえませんが、請求書が領収書等と一体のものとして保存されており、支出の目的を請求書により確認することができるものであれば、支出の目的が記載されているものとして取り扱って差し支えありません。

V-21 発行者情報の無い領収書等

Q	発行者情報が記載されていない書面は、領収書等として認められるか。
A	支出を受けた者の氏名、住所、連絡先、印等の発行者情報がない場合であっても、事実上又は社会通念上支出を受けた者が発行した書面であると客観的に判断される場合は、領収書等に該当します。 なお、収支報告書と併せて写しが提出される1件当たりの金額が1万円を超える支出（人件費以外の経費の支出に限る。）に係る領収書等については、会計責任者等に対するヒアリングにおいて、あて名や当該領収書等が真正なものであることについての確認を会計責任者等に求めることとなります。

V-22 印紙が貼付されていない領収書等

Q	領収書等に支出の目的、金額及び年月日の3事項の記載があれば、印紙税法上貼付が必要とされる収入印紙を備えていないものであっても、政治資金規正法上の領収書等として認められるか。
A	政治資金規正法上の領収書等とは「支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面」とされており、これらの事項が記載されていれば、政治資金規正法上の領収書等に該当します。 なお、収入印紙の貼付漏れを発見した場合には、会計責任者等に対するヒアリングにおいて指摘することも想定されます。

V-23 支出の相手方から受領印を得た書面

Q	政治団体が作成した以下の書面に支出の相手方の氏名、支出の目的、金額及び年月日が記載され、受領者の印が押してある場合、政治資金規正法上の領収書等として認められるか。 ・人件費の出金伝票 ・事務所の賃料にかかる判取帳（各月ごとに支出の相手方の氏名、支出の目的、金額及び年月日を記載） ※判取帳（判取り帳）：金品の受け渡しの際にその授受のあかしとして証印を受ける帳面のこと。
A	いずれの場合でも支出の相手方から徴した書面と認められる場合は、領収書等に該当します。 なお、お尋ねの場合、当該人件費又は賃料の受領者が受領した証として印を押したと認められるときは、当該支出の相手方から徴した書面として取り扱って差し支えありません。

V-24 年の記載のない領収書等

Q	新聞の集配員から交付された領収書等に、支出の年月日として「〇月〇日（年については、記載されていない。）」、支出の目的として「平成〇年〇月分新聞代として」と記載されている場合、当該領収書等は政治資金規正法上の領収書等と認められるか（なお支出の金額は記載されている。）。政治資金規正法上の領収書等と認められない場合は、政治資金監査上どのように取扱えばいいか。
A	政治資金規正法上の領収書等には、支出の年月日が記載されている必要があり、支出の年月日として「月日のみ」が記載されている領収書等は、政治資金規正法上の領収書等には該当しないことから、登録政治資金監査人は、その旨を会計責任者に指摘することとなります。 ただし、お尋ねの場合にあっては、支出の目的に記載された内容から支出の年月日が確認できますので、領収書等亡失等一覧表に記載する必要はありません。

V-25 印字の読みとれなくなったレシート

Q	印字が読み取れなくなってしまったレシートについては、どのように取り扱ったらよいのか。
A	印字が読み取れないレシートでは支出の目的、金額や年月日を確認することができませんので、領収書等亡失等一覧表に記載する取扱いとなります。

V-26 支出の目的の追記

Q	領収書等に支出の目的が記載されていない場合、国会議員関係政治団体側で追記してもよいのか。
A	領収書等は支出を受けた者が発行するものであり、支出の目的についても発行者において記載すべきであり、国会議員関係政治団体側で追記することは適当ではありません。したがって、会計責任者等において発行者に対し記載の追加や再発行を要請することが適当です。

V-27 あて名の追記

Q	領収書等にあて名が記載されていない場合、国会議員関係政治団体側で追記してもよいのか。
A	領収書等は支出を受けた者が発行するものであり、あて名についても発行者において記載すべきであることから、発行者から追記の要請がある場合を除き、国会議員関係政治団体側で追記することは適当ではありません。したがって、今後、当該国会議員関係政治団体の正式名称を発行者において記載してもらうよう助言することが適当です。

V-28 領収書等の改ざんの形跡

Q	明らかに記載が訂正又は消去された痕跡のある領収書等がある場合は、政治資金監査上、どのように取り扱えばよいのか。
A	政治資金監査は、外形的・定型的に行われるものであり、登録政治資金監査人は、第三者に対する調査や資料要求を行う権限を付与されていません。そのような中で、明らかに記載が訂正又は消去された痕跡のある領収書等がある場合は、政治資金監査の信頼性を確保する観点から、当該領収書等が真正なものであることを会計責任者等に確認することとなります。

V-29 複数支出への領収書等の一括発行

Q	1枚の領収書等が、支出の目的が異なる複数の支出に対して一括して発行されたものである場合、どのように取り扱えばよいのか。
A	1枚の領収書等に係る支出であっても、それが支出の目的が異なる複数の支出から構成されているのであれば、支出の目的ごとに分類して会計帳簿や収支報告書に記載する必要があります。 この場合、領収書等に記載された金額と会計帳簿や収支報告書に記載された金額とが一致しませんので、例えば、支出の目的ごとの内訳を領収書等に付記するなどし、必要枚数複写しておくなどの対応が考えられます。

V-30 複数団体への領収書等の一括発行	
Q	1枚の領収書等が、国会議員関係政治団体に係る支出とそうでない支出に対して一括して発行されたものである場合、どのように取り扱えばよいのか。
A	<p>1枚の領収書等に係る支出であっても、それが国会議員関係政治団体に係る支出とそうでない支出とから構成されているのであれば、国会議員関係政治団体に係る支出を抽出して会計帳簿や収支報告書に記載する必要があります。</p> <p>この場合、領収書等に記載された金額と会計帳簿や収支報告書に記載された金額とが一致しませんので、例えば、国会議員関係政治団体に係る支出の内訳を領収書等に付記しておくなどの対応が考えられます。</p>

【領収書等を徴し難かった支出の明細書】

V-31 お祭りの屋台等における領収書等の徴収	
Q	お祭りの屋台や移動型の軽食店など定型の領収書等の用紙を備えていないお店から物品を購入した場合、当該支出については、領収書等を徴し難い事情があると認められるのか。
A	<p>購入店に定型の領収書等の用紙を備えていない場合でも、購入店において任意の用紙に領収書等の3事項（支出の目的、金額、年月日）等の記載を求めるなどの方法により、領収書等を徴することができます。したがって、購入店に定型の領収書等の用紙を備えていないことのみをもって、領収書等を徴し難い事情があるとは認められません。</p>

【振込明細書】

V-32 インターネットバンキングにおける振込明細書	
Q	インターネットバンキングを利用して、振込みをした場合、振込み依頼を受け付けた旨を表示する画面を出力した書面は、振込明細書と認められるのか。
A	<p>お尋ねの書面に、当該書面を作成した金融機関名、支出の金額及び年月日が記載されている場合、振込明細書に該当します。</p> <p>ただし、受付日と口座引落日が異なるいわゆる指定日振込みについては、確かに口座引落日されたかどうか明らかではないため、振込明細書には該当しません。</p>

V-33 郵便局の払込票兼受領証

Q	郵便局で支払いをし、払込票兼受領証を受け取った場合は、当該書面の写しを収支報告書に併せて提出することができるか。
A	払込票兼受領証に支出の目的、金額、年月日が記載されている場合（会計責任者が当該書面の余白に支出の目的を追記した場合を含む。）は、当該書面の写しを収支報告書に併せて提出することになります。 払込票兼受領証に支出の目的が記載されていない場合は、振込明細書に該当するため、当該振込明細書の写し及び当該振込明細書に係る支出目的書を収支報告書に併せて提出することになります。

V-34 振込明細書のない場合

Q	振込みの方法により支出をした場合に、当該支出に係る振込明細書がない場合、政治資金監査上、このことを指摘する必要があるのか。
A	振込みの方法により支出をした場合であって、振込明細書がなく、領収書等も発行されないときは、領収書等を徴し難かった支出の明細書を作成し、領収書等に代えることができます。 したがって、お尋ねの場合についても、領収書等を徴し難かった支出の明細書を作成しているときは、振込明細書がないことを指摘する必要はありません。

V-35 振込明細書に係る支出目的書がない場合

Q	振込明細書がある場合には、振込明細書に係る支出目的書により支出の目的を確認することとされているが、請求書や契約書等により支出の目的を確認することとしても差し支えないか。
A	政治資金規正法上、振込明細書に支出の目的が記載されていない場合は、当該振込明細書に係る支出目的書を作成することとされています。 振込明細書に支出の目的が記載されている場合（会計責任者が当該振込明細書の余白に支出の目的を追記した場合を含む。）には、改めて支出目的書の作成を求める必要はなく、支出の目的を確認できたこととなります。 振込明細書に支出の目的が記載されていない場合は、政治資金規正法の規定に従い当該振込明細書に係る支出目的書の作成を求めた上で、当該書面により支出の目的を確認する必要があり、請求書や契約書等により支出の目的が確認できれば足りるというものではありません。

V-36 支出の目的、金額、年月日が記載された振込明細書

Q	振込明細書に支出の目的が記載されている場合、当該振込明細書に係る支出目的書を作成しなければならないか。
A	振込明細書に支出の目的、金額、年月日が記載されている場合（会計責任者が当該振込明細書の余白に支出の目的を追記した場合を含む。）は、当該振込明細書の写しを提出することで、振込明細書の写しと当該振込明細書に係る支出目的書を提出したこととなります。したがって、別様で支出目的書を作成し提出する必要はありません。

V-37 会計責任者が振込明細書に支出の目的を追記した場合

Q	支出の目的が記載されていない振込明細書に会計責任者が支出の目的を追記した場合、当該振込明細書の写しは「支出の目的を記載した書面」として認められるか。
A	政治団体の会計責任者が振込明細書の余白に「支出の目的」を追記した場合、当該振込明細書の写しは「支出の目的を記載した書面」として、政治資金規正法施行規則上認められます。

【領収書等亡失等一覧表】

V-38 領収書等亡失等一覧表への会計責任者等の記名・押印

Q	領収書等亡失等一覧表には、会計責任者等の記名や押印は必要か。
A	領収書等亡失等一覧表は、国会議員関係政治団体において作成され、登録政治資金監査人に対して提出されたものであるとされており、国会議員関係政治団体の会計責任者等の記名や押印は求められていません。

V-39 領収書等亡失等一覧表に記載された支出に係る請求書等

Q	領収書等亡失等一覧表に記載された支出については、会計責任者等に対するヒアリングにおいて、当該経費が支出されたことの確認を会計責任者等に求めることとされているが、さらに請求書や契約書等により確認することはできるのか。
A	領収書等亡失等一覧表は、領収書等を亡失等した支出を明らかにするためのものであるため、領収書等を亡失等した支出であれば、請求書や契約書等により確認できたかどうかにかかわらず、領収書等亡失等一覧表に記載されることとなりますので、政治資金監査においては、請求書や契約書等により確認することまでは求められていません。

【その他】

V-40 預金口座の確認

Q	政治資金監査において、当該支出がどの預金口座から支出されているかまで確認しなければならないか。
A	政治資金監査においては、国会議員関係政治団体が管理すべき収支報告書及び会計帳簿等の関係書類が保存されているかどうか、それらの書面の記載が整合的かどうかを外形的・定型的に確認するものであるため、当該支出がどの預金口座から支出されているかまで確認することは求められていません。

V-41 政治活動に関する支出

Q	領収書等を確認した結果、政治活動に関する支出とは判断できない場合、どのように対処すればよいのか。
A	政治資金監査は、外形的・定型的な監査であり、政治資金の用途の妥当性を評価するものではありません。政治活動に関する支出であるか否かについては、国会議員関係政治団体が判断することが基本です。 なお、収支報告書と併せて写しが提出される1件当たりの金額が1万円を超える支出（人件費以外の経費の支出に限る。）に係る領収書等については、会計責任者等に対するヒアリングにおいて、あて名や当該領収書等が真正なものであることについての確認を会計責任者等に求めることとなります。

V-42 解散団体による政治資金監査報酬の計上

Q	解散した国会議員関係政治団体の収支報告書に、政治資金監査報酬が記載されている必要があるか。
A	解散した国会議員関係政治団体が政治資金監査報酬を解散前に前払いした場合は、当該報酬が収支報告書に記載されますが、報酬を政治団体の解散後に支払う場合は、解散した日現在の収支が記載される収支報告書には記載されません。 したがって、解散した国会議員関係政治団体の収支報告書に、必ずしも政治資金監査報酬が記載されている必要はありません。

V-43 振込みの方法による支出について領収書等を徴収した場合

Q	政治団体が振込みの方法により支払い、銀行からの振込明細書とは別に支出の相手方から領収書等を徴収した場合で、振込明細書に記載された支出の年月日（振込み時点）と支出の相手方が発行した領収書等に記載された支出の年月日（受領時点）とが異なるときは、会計帳簿や収支報告書には支出の年月日としていずれの時点が記載されているべきか。
A	支出の相手方から領収書等を徴収した場合には、領収書等を徴し難い事情があったときには該当しないため、振込明細書ではなく領収書等に記載された日付を、会計帳簿や収支報告書における支出の年月日として記載することとなります。

V-44 収納代行・代金引換における支出を受けた者

Q	コンビニエンスストアの収納代行や運送会社の代金引換の場合、支出を受けた者はどのようになるのか。
A	支出を受けた者としては、決済を仲介しているコンビニエンスストアや運送会社ではなく、支出に係る物品やサービスを購入した相手方を記載することとなります。

V-45 資金前渡し及び立替払いによる物品購入

Q	政治団体の事務職員に物品を購入する目的で資金前渡しを行い、その後、事務職員が物品を購入した場合や、事務職員が立替払いで物品を購入し、その後、政治団体から物品購入相当分の精算を受けた場合は、支出の年月日及び支出を受けた者はどのように記載することになるのか。
A	お尋ねの場合は、資金前渡し及び物品購入相当分の精算のいずれも、政治団体内部の事務処理として、政治団体の事務職員に渡したものであると考えられます。 したがって、支出を受けた者は、事務職員ではなく、物品を購入した相手方を記載し、また支出の年月日は、物品購入時点を記載することとなります。

V-46 領収書等に住所の記載がない場合

Q	町内会の会費を支払った際に徴した領収書等に、当該町内会の住所が記載されていない場合、会計帳簿の備考欄や収支報告書の「支出を受けた者の住所」欄は、どのように記載することになるのか。
A	お尋ねの場合、町内会の役員に尋ねたり、その規約を確認するなど、可能な範囲で調査の上、会計帳簿や収支報告書への住所の記載に努めることが求められます。

V-47 領収書等の写しの提出方法

Q	収支報告書に併せて提出すべき領収書等の写しの提出方法について、1枚の紙に複数の領収書等の写しを複写し、提出することとしても差し支えないか。
A	差し支えありません。 なお、収支報告書に併せて提出すべき領収書等の写しについては、政治資金規正法施行規則により、収支報告書の支出の項目ごとに分類して提出しなければならないとされています。

VI. 政治資金監査指針③ 会計責任者等に対するヒアリング

VI-1 ヒアリングにおける確認方法

Q	会計責任者等に対するヒアリングにおいて、確認を求める場合、必ず書面で行わなければならないのか。また、確認にあたり、証拠書類を提出させる必要があるのか。
A	会計責任者等に対するヒアリングにおいて、確認を求める場合、口頭による確認でも差し支えありません。 また、登録政治資金監査人は、第三者に対する調査や資料要求を行う権限を付与されていないことから、もっぱら会計責任者の責任において作成、提出された資料及び会計責任者等の説明に基づき、支出の状況を確認するため、ヒアリングの確認において、証拠書類を提出させることまでは、求められていません。

VI-2 ヒアリング結果と監査調書

Q	会計責任者等に対するヒアリングの結果を監査調書に残す必要はないのか。また、監査調書はどのように作成してもよいのか。監査調書の様式等についての検討予定はあるか。
A	政治資金監査マニュアルにおいては、監査調書の作成は求めています。なお、必要に応じて作成することは差し支えありません。

VI-3 人件費の取扱いの不備

Q	政治団体の人件費について、所得税や社会保険料等の徴収、納付手続等がなされていない場合は、登録政治資金監査人は指摘しなければならないのか。
A	所得税や社会保険料等の徴収、納付手続等のような政治資金規正法とは別の法令により義務付けられた手続については、政治資金規正法上の監査事項とはされておらず、政治資金監査において必ず確認しなければならない事項ではありません。なお、このような関係法令上の問題点等を発見した場合に、ヒアリングにおいて政治団体に対して指摘することは差し支えありません。

VI-4 政治資金監査報酬の計上

Q	国会議員関係政治団体の収支報告書に、政治資金監査報酬が記載されている必要があるか。
A	<p>国会議員関係政治団体に係る収支報告書には、人件費を除く1件1万円を超えるすべての支出を記載することとなっていますので、政治資金監査報酬も1万円を超える場合は、収支報告書に記載する必要があります。</p> <p>政治資金監査においては、書面監査において発見した関係法令上の問題点等、その他の事項のヒアリングを妨げないものであり、政治資金監査報酬が記載されていない場合に、その理由の説明を会計責任者等に求めても差し支えありません。</p>

VI-5 事務所の共同使用

Q	政治団体甲と政治団体乙が事務所（家主丙）を共同で使用しており、甲が乙の負担額も併せて丙に支出し、乙はその負担額を甲に支出することで、丙に支払う事務所の共同使用に係る経常経費をあん分して負担している。このような場合においては、政治資金監査上、どのような点に留意すべきか。
A	<p>経常経費をあん分した場合に、どのような支出手続によるかは、政治団体が判断するものであり、政治資金監査は、その記載が支出手続に応じたものとなっているかについて外形的・定型的に行うことで足りるものです。</p> <p>したがって、この場合であれば、甲の支出を受けた者は丙と記載され、乙の支出を受けた者は甲と記載されることとなり、当該支出に係る領収書等により支出を受けた者の確認を行うこととなります。</p>

VII. 政治資金監査報告書

VII-1 連名による政治資金監査報告書

Q	複数の登録政治資金監査人で政治資金監査を行った場合は、連名で政治資金監査報告書を作成することはできるのか。
A	差し支えありません。

VII-2 政治資金監査報告書への契印・割印

Q	政治資金監査報告書が複数枚になる場合、1つの文書であることを証明するために、契印又は割印を押す必要はあるか。
A	政治資金監査報告書には、契印又は割印を押さなくても差し支えありません。

VII-3 収入・支出の記載漏れ

Q	会計責任者等に対するヒアリングの過程で収入の記載漏れが発見され、その収入に対する支出についても記載漏れがあり、会計責任者は収支報告書を訂正しなかった場合、政治資金監査報告書ではどのように記載すべきか。
A	収支報告書に支出の記載漏れがあり、会計責任者に指摘したにもかかわらず、収支報告書を訂正しなかった場合、政治資金監査マニュアルの「VII. 政治資金監査報告書 2. 政治資金監査報告書記載例(3)」の「2 監査の結果」と同様に、法定の監査事項を確認できなかったものとして、別記にその旨を記載することが考えられます。 なお、政治資金監査は支出のみを対象とし、収入はその対象とはしていません。

VII-4 主たる事務所以外の実施場所の記載方法

Q	国会議員関係政治団体の主たる事務所で政治資金監査を行わなかった場合、政治資金監査報告書にどのように記載すればよいのか。
A	<p>主たる事務所とは、政治団体の政治活動の中心となる場所とされており、通常は関係書類が整理して保存されているなど、政治資金監査を効率的に実施できると想定されます。したがって、主たる事務所以外の場所で政治資金監査を行った場合には、主たる事務所で実施しなかった理由について、例えば、単に「効率的な実施のため」という記載のみではなく、「政治資金監査に関する具体的な指針 VII. 政治資金監査報告書 2. 政治資金監査報告書記載例（1）政治資金監査の対象となった事項についてすべて確認できた場合（※2）」の（例）のように、主たる事務所で政治資金監査を実施しなかった理由を明らかにした上で、実施場所については住所を併記することにより具体的に特定して、政治資金監査報告書の「1 監査の概要（4）」に記載します。</p> <p>○「政治資金監査に関する具体的な指針 VII. 政治資金監査報告書 2. 政治資金監査報告書記載例（1）政治資金監査の対象となった事項についてすべて確認できた場合（※2）」の（例）抜粋</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>1 監査の概要 (1)～(3) 略 (4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所の作業スペースの不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると〇〇〇〇（登録政治資金監査人名）が判断したため、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の従たる事務所（〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地）において行った。</p> </div> <p>※ 上記（例）は、作業スペースの不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると登録政治資金監査人が判断した場合の例</p>

VII-5 主たる事務所が閉鎖された場合

Q	政治資金監査の対象となった政治団体が解散し、主たる事務所を閉鎖したような場合には、主たる事務所で政治資金監査を実施しない理由に該当するか。
A	政治資金監査を実施する時点においてお尋ねのような状況にあり、主たる事務所であった場所で政治資金監査が実施できない場合は、主たる事務所で政治資金監査を実施しない理由に該当するものとして差し支えありません。

VII-6 主たる事務所とそれ以外の場所の両方で実施した場合

Q	政治資金監査を国会議員関係政治団体の主たる事務所と主たる事務所以外の場所で実施した場合、政治資金監査報告書の「1 監査の概要」(4) 政治資金監査の実施場所については、どのように記載すべきか。
A	お尋ねの場合、国会議員関係政治団体の主たる事務所においても政治資金監査を実施しており、当該政治資金監査は、「国会議員関係政治団体の活動実体を踏まえて経常経費を確認すること」という原則を担保しております。 したがって、政治資金監査報告書記載例のとおり記載すれば差し支えなく、主たる事務所以外の実施場所についてまで、政治資金監査報告書に記載する必要はありません。

VII-7 指摘による修正の記載

Q	収支報告書又は会計帳簿等の関係書類に記載不備があったものの、政治資金監査の過程で登録政治資金監査人の指摘等により修正されたときは、記載不備があったものの修正された旨を政治資金監査報告書に記載する必要はあるのか。
A	収支報告書又は会計帳簿等の関係書類に記載不備があったとしても、政治資金監査の過程で国会議員関係政治団体側の判断において修正されれば、当初から記載不備がなかったものとして取り扱って差し支えありません。したがって、記載不備があったものの修正された旨を政治資金監査報告書に記載する必要はありません。

VII-8 意見の記述

Q	政治資金監査報告書には登録政治資金監査人としての意見を記述してもよいのか。
A	政治資金監査は外形的・定型的な監査であり、政治資金の使途の妥当性を評価するものではありません。したがって、政治資金監査報告書には政治資金監査において確認した事実を記載することが基本です。登録政治資金監査人において特に記載する必要があると判断した事項がある場合には政治資金適正化委員会に照会してください。

VII-9 記載例以外の事項の記載

Q	政治資金監査報告書の作成に当たって、記載例以外の事項を記載することはできるのか。
A	<p>政治資金監査報告書は、政治資金監査マニュアルに基づき書面監査及び会計責任者等に対するヒアリングを実施した結果を記載するものです。</p> <p>記載例に加え、特に記載する必要があると判断した事項がある場合は、政治資金適正化委員会に照会の上、政治資金監査の結果に該当すると委員会で判断された事項については、記載することとして差し支えありません。</p>

VII-10 収支報告書の写しの添付

Q	政治資金監査報告書を作成するに当たっては、政治資金監査において確認した収支報告書の内容が明らかとなるように、その写しとともに冊子として綴じる等の措置を講じても差し支えないか。
A	<p>政治資金監査報告書と政治資金監査の対象となった収支報告書の対応関係を明らかにするため、登録政治資金監査人が、政治資金監査報告書の一部を構成するものとして政治資金監査で確認した収支報告書の写し（支出に限る。）を添付することとしても差し支えありません。</p> <p>なお、当該収支報告書の写しは、政治資金監査報告書の一部を構成するものとして、閲覧又は写しの交付の対象となることとなります。</p>

VII-11 政治資金監査報告書の内容変更

Q	領収書等亡失等一覧表に記載していた支出に係る領収書が再発行された等、収支報告書を提出した後の事情変更によって当該収支報告書自体には変更はないものの支出の内容を証する書面に変更が生じる場合、政治資金監査報告書の内容を変更するにはどうしたらよいか。
A	<p>お尋ねの場合は、政治資金監査時点の政治資金監査の対象となった事実に変更はないので、政治資金監査報告書を訂正することはできませんが、政治資金監査を受けた収支報告書の訂正の場合に準じて、登録政治資金監査人の確認を受け、確認を受けたことを証する書面を提出することは差し支えありません。なお、当該確認は、事情変更後の支出全体の状況について、登録政治資金監査人が通常政治資金監査に準じた方法により行い、その結果については、その確認した日付で、政治資金監査マニュアルの記載例に準じて、表題を「訂正後の支出状況に係る政治資金監査報告書」とした書面を作成し、国会議員関係政治団体に報告することが適当です。</p> <p>また、この「訂正後の支出状況に係る政治資金監査報告書」は、既に提出された政治資金監査報告書とともに収支報告書と併せて閲覧又は写しの交付の対象となります。</p>

VIII. その他の留意事項

VIII-1 政治資金監査を適確に実施するための参考資料等

Q	政治資金監査マニュアルに基づいて政治資金監査を適確に実施し、政治資金監査報告書を誤りなく作成するために有益なツールや参考資料として、どのようなものがあるか。
A	<p>政治資金監査は政治資金監査マニュアルに基づいて行うことが法律上求められており、まずはその内容を十分に把握することが重要です。その上で、政治資金監査チェックリストを活用して監査事項を確認すること、また、政治資金監査報告書チェックリストを活用して政治資金監査報告書を作成することにより、政治資金監査に係る一連の業務を遺漏なく実施できますので、両チェックリストをご活用ください。</p> <p>なお、その他の参考資料についても、本Q&Aの巻末にURLが掲載されておりますのでご参照ください。</p> <p>また、参加費無料で行われるフォローアップ研修において、政治資金監査の実務における留意点等を説明しておりますので、積極的にご参加ください（開催情報は当委員会ホームページに掲載しておりますので、巻末のURLをご参照ください。）。</p>

VIII-2 個別の指導・助言の取組の趣旨について

Q	政治資金適正化委員会が登録政治資金監査人に対して実施する個別の指導・助言の対象となった場合、政治資金監査を行うことができなくなるのでしょうか。
A	<p>個別の指導・助言の取組は、登録政治資金監査人に対して注意喚起を行うことにより、政治資金監査の更なる質の向上を図ること等を目的としています。</p> <p>このため、個別の指導・助言の対象となったことをもって、政治資金監査を行うことができなくなるわけではありません。</p> <p>ただし、登録政治資金監査人は、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行うことが法律上求められておりますので、「政治資金監査チェックリスト」及び「政治資金監査報告書チェックリスト」も活用し、引き続き適確な政治資金監査の実施をお願いします。</p>

2 収支報告書の記載方法に係る基本的な方針

平成20年10月31日

政治資金適正化委員会

収支報告書等の記載方法等に関する見解

収支報告書等の記載等に関し、政治団体から問い合わせの多い事例として政治資金課から報告があったものについて当委員会において検討を行った結果、以下のものについては簡易な記載方法を認めることが適当である。

この際、所管庁においては、Ⅰ及びⅡの記載方法等について、簡易な記載方法を認めることを含め、その取り扱いを検討の上、政治団体への周知を図られたい。

なお、各政治団体における今後の運用状況を踏まえつつ、引き続き記載方法のさらなる簡略化について検討することが必要である。

Ⅰ. 前払式証票等による支払いのうち、交通事業者が運営する電子マネーについては、現金をチャージし、交通費として使用する場合に限り、チャージした時点で支出した金額等のみを「その他の経費」に計上する方法。

Ⅱ. 後払い式電子マネー等による支払いのうち、ETCカードによる支払いについては、通常のクレジットカードと異なり、高速道路料金の支払いに限定されていることから、カード会社に支出した（口座振替時等）時点で支出した金額等のみを「その他の経費」に計上する方法。

収支報告書等の記載方法について（クレジットカードを利用した場合）

昨年10月、収支報告書等の記載等に関し、政治団体から問い合わせが多く寄せられた事例のうち、交通事業者が運営する電子マネー及びETCカードについては、簡易な記載方法を認めることが適当である旨の見解を当委員会として示したところである。

当委員会では、政治団体からの意見等も踏まえ、クレジットカードを利用した場合の記載方法の簡略化についてさらなる検討を行った結果、クレジットカードが現金と同等に広く利用され、支払いまでの期間が比較的短期であること、また、クレジットカードを利用した際に発行される書面が領収書として一般に認知されていること等を踏まえ、以下のとおり簡易な記載方法を認めることが適当であると考えているので、所管庁においては、その取扱いを検討されたい。

- クレジットカードにより、物品やサービス等を購入した時点で、支出の目的ごとに支出額を計上する。
- 実際の現金の流れを補足するため、「備考」欄にクレジットカード支払である旨、口座振替時点等の情報を記載するのが望ましい。
- なお、口座振替の利用は「領収書等を徴し難い事情」に該当するものであるが、この場合、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」に記載する扱いとはせず、クレジットカードを利用した際に発行される書面を領収書等として取り扱うこととしても差し支えないものと考えている。

支出簿

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
2 政治活動費 (1) 組織活動費	打ち合わせ食事代	50,000	H21. 1. 20	〇〇店	クレジットカードによる支払 H21. 3. 10 〇〇カード
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	打ち合わせ用会議室借上費	30,000	H21. 1. 25	〇〇ホテル	クレジットカードによる支払 H21. 3. 10 〇〇カード
	合計	80,000			

【よくあるご質問】前払式電子マネーを利用した場合

Q 1 前払式電子マネーを利用した場合、会計帳簿や収支報告書にはどのように記載すればよいですか。

A 1 収入及び支出に関する事実関係に即して収支報告していただく観点から、以下のような記載方法をお示ししています。

- ① まず、電子マネーに現金をチャージした時点で、その分を支出に計上して下さい。
- ② その後、電子マネーを利用した場合には、
 - ・ 当該支出相当分を支出に計上するとともに、
 - ・ 同額を収入（その他の収入）に「金銭以外のものによる支出相当分」として計上して下さい。

なお、このような記載の理由を明らかにするために、当該支出の内訳の記載に当たっては、備考欄に「電子マネーによる購入」である旨を記載することが望ましいと考えられます。

Q 2 なぜ、Q 1 のような複雑な記載になるのですか。「Suica」などでも同じですか。

A 2 政治資金規正法の会計帳簿や収支報告書が、

- ・ 基本的に現金の流れを記載しつつ、
- ・ 政治資金の収支の状況を明らかにする

という2つ目的を有しているためです。

具体的に言えば、Q 1 ①の時点では、現金が支出されていますが、一方で、このQ 1 ①の時点のみでは、支出の相手方が前払式電子マネーの運営会社であるため、最終的に政治資金が何に使われたのか分からず、収支の公開の観点が弱まるおそれがあります。

そのため、Q 1 ②の時点でも支出として記載することとなりますが、この場合、支出の相手方に財産上の利益は発生するものの現金による支出ではないことから、経理上の処理として同額の収入を計上し、金額としては相殺するという取扱いが必要となります。

なお、以下のホームページから無料でダウンロードできる会計帳簿作成ソ

フトには「収入・支出同額計上」機能（次ページ参照）があり、簡便に会計帳簿を作成することが可能です。さらに、このソフトで、会計帳簿を作成した場合、収支報告書もほぼ自動で作成されます。

【政治資金関係申請・届出オンラインシステム】

<https://kyoudou.soumu.go.jp>

「Suica」などについては、次のQ3をご覧ください。

前払式電子マネーによる支払いにおける記載例（会計帳簿：一部記載省略）

支出簿

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
2 政治活動費 (6) その他の経費	電子マネーの チャージ	10,000	HO. 1. 10	〇〇電子マネー 運営会社	
	合計	10,000			
2 政治活動費 (1) 組織活動費 (4) 調査研究費	乗車券	300	HO. 1. 20	〇〇旅客鉄道 株式会社	電子マネーによる購入 電子マネーによる購入 電子マネーによる購入 会計帳簿作成ソフトの 「収入・支出同額計上 ボタン」をクリック
	茶菓	200	HO. 1. 30	〇〇(コンビニ)	
	乗車券	500	HO. 2. 10	〇〇旅客鉄道 株式会社	
	(略) 合計	10,000			
支出の総額		20,000			

(便宜上日付順で記載しています。)

収入簿

項目	摘要	金額	年月日	備考
6 その他の収入	金銭以外のものによる支出相当分	300	HO. 1. 20	自動的に太字部分を挿入
	金銭以外のものによる支出相当分	200	HO. 1. 30	
	金銭以外のものによる支出相当分	500	HO. 2. 10	
	(略) 合計	10,000		
収入の総額		10,000		

差し引き 10,000 の支出

※ 会計帳簿作成ソフトを使用した場合

下線部分…自ら記入、太字部分…ワンクリックで挿入、網掛け部分…自動計算

【よくあるご質問】前払式電子マネーを利用した場合

Q 3 「Suica」などを利用した場合に、簡便な記載はできないですか。

A 3 収支報告書の記載の基本的な方針を定めることを所掌している政治資金適正化委員会の見解として、

- ・ 「Suica」など交通事業者系の前払式電子マネーに
- ・ 現金でチャージし、
- ・ 電車の利用など交通費に限定して使用

するという場合は、1回の支出金額が少額であること、利用目的が限定され支出の目的が明確であることから、現金をチャージした時点、Q1で言えば①の時点のみの記載でも差し支えないとされています（下記載例参照）。

いずれにしても、

- ・ 基本的に現金の流れを記載しつつ、
- ・ 政治資金の収支の状況を明らかにする

という2つの目的が達成可能であるのであれば、他の記載方法も取り得るものと思われまます。

「Suica」などの利用における簡便な記載例（会計帳簿：一部記載省略）

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
2 政治活動費 (6) その他の経費	Suicaチャージ	10,000	HO. 1. 10	東日本旅客鉄道 株式会社	
	合計	10,000			
支出の総額		10,000			

※ 会計帳簿作成ソフトを使用した場合
下線部分…自ら記入、網掛け部分…自動計算

【よくあるご質問】クレジットカードを利用した場合

Q 1 クレジットカードの利用により物品を購入した場合、会計帳簿や収支報告書にはどのように記載すればよいですか。

A 1 収入及び支出に関する事実関係に即して収支報告していただく観点から、以下のような記載方法をお示ししています。

- ① まず、物品を購入した時点で、
 - ・ 当該支出相当分を支出に計上するとともに、
 - ・ 同額を収入（その他の収入）に「金銭以外のものによる支出相当分」として計上して下さい。
- ② その後、カード会社に支払った時点で、その分を支出に計上して下さい。

なお、このような記載の理由を明らかにするために、当該支出の内訳の記載に当たっては、備考欄に「クレジットカードによる購入」である旨を記載することが望ましいと考えられます。

Q 2 なぜ、Q 1 のような複雑な記載になるのですか。もっと簡易な記載はできないですか。

A 2 政治資金規正法の会計帳簿や収支報告書が、

- ・ 基本的に現金の流れを記載しつつ、
- ・ 政治資金の収支の状況を明らかにする

という2つ目的を有しているためです。

具体的に言えば、Q 1 ②の時点で、現金が支出されていますが、一方で、このQ 1 ②の時点のみでは、支出の相手方がカード会社であるため、最終的に政治資金が何に使われたのか分からず、収支の公開の観点が弱まるおそれがあります。

そのため、Q 1 ①の時点でも支出として記載することとなりますが、この場合、現金による支出ではないことから、経理上の処理として、同額の収入を計上し、金額としては相殺するという取扱いが必要となります。

なお、総務省のホームページから無料でダウンロードできる会計帳簿作成ソフトには「収入・支出同額計上」機能（次ページ参照）があり、簡易に会計帳簿を作成することが可能です。さらに、このソフトで、会計帳簿を作成

した場合、収支報告書もほぼ自動で作成されます。

なお、一定の要件を満たした場合には、簡易な記載方法でも差し支えないと考えられますので、詳しくは、次のQ3・Q4をご覧ください。

クレジットカードによる支払いにおける記載例（会計帳簿：一部記載省略）

支出簿

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
2 政治活動費					
(1) 組織活動費	打ち合わせ食事代	50,000	H.O. 1. 20	〇〇(飲食店)	クレジットカードによる購入
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	打ち合わせ用会議室借上費	30,000	H.O. 1. 25	〇〇ホテル	クレジットカードによる購入
	合計	80,000			
2 政治活動費					
(6) その他の経費	クレジットカード代金支払い	80,000	H.O. 3. 10	〇〇カード	
	合計	80,000			
支出の総額		160,000			

会計帳簿作成ソフトの「収入・支出同額計上ボタン」をクリック自動的に太字部分を挿入

収入簿

項目	摘要	金額	年月日	備考
6 その他の収入	金銭以外のものによる支出相当分	50,000	H.O. 1. 20	
	金銭以外のものによる支出相当分	30,000	H.O. 1. 25	
	合計	80,000		
収入の総額		80,000		

差し引き 80,000 の支出

※ 会計帳簿作成ソフトを使用した場合

下線部分…自ら記入、**太字**部分…ワンクリックで挿入、網掛け部分…自動計算

【よくあるご質問】クレジットカードを利用した場合

Q 3 ETCカードを利用した場合に、簡易な記載はできないですか。

A 3 収支報告書の記載の基本的な方針を定めることを所掌している政治資金適正化委員会の見解として、「ETCカード」の利用の場合は、利用目的が限定されていることから、カード会社に支出した時点の記載でも差し支えないとされています（下記載例参照）。

ETCカードによる支払いにおける記載例（会計帳簿：一部記載省略）

支出簿

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
2 政治活動費 (6) その他の経費	ETCカード代金支払い 合計	80,000 80,000	H〇. 3. 10	〇〇カード	

【よくあるご質問】クレジットカードを利用した場合

Q 4 ETCカード以外のクレジットカードを利用した場合に、簡易な記載はできないですか。

A 4 収支報告書の記載の基本的な方針を定めることを所掌している政治資金適正化委員会の意見（次ページ参照）を踏まえ、「一括払い」の場合には、

- ・ 現金と同等に広く利用されていること
- ・ クレジットカードの利用から支払いまでの期間が短期間であること

から、クレジットカードにより、物品やサービス等を購入した時点で、支出の目的ごとに支出額を計上するだけで差し支えないと考えられます。

なお、クレジットカードを利用した際に発行される書面（支出の目的、金額及び年月日が記載されたもの）を領収書等として取り扱うこととしても差し支えないものと考えられます。

支出項目の区分の分類について

1. 支出項目の区分の分類基準

- 支出項目の区分の分類については、政治資金規正法施行規則において定められており、経常経費として人件費、光熱水費、備品・消耗品費、事務所費に、政治活動費として組織活動費、選挙関係費、機関紙誌の発行その他の事業費、調査研究費、寄附・交付金、その他の経費に分類することとされている。
- 政治資金規正法施行規則においては、各支出項目について、例示も含め、別紙のとおり分類基準が示されている。

2. 支出項目の区分の分類に当たっての基本的考え方

- 政治団体の会計責任者等は、物品やサービスがどのような目的で必要なのかを把握し、分類基準に従い、支出の目的に応じた支出項目に分類する。支出により得た物品やサービスが外形的に同じものであったとしても、当該物品やサービスがどのような目的で必要であったか等により経常経費と政治活動費の区分を含め分類される項目は異なることに留意する必要がある。
- 支出項目の区分の分類に当たっては、まずは、経常経費と政治活動費のいずれに当てはまるのかを区分する。
経常経費：政治団体が団体として存続していくために恒常的に必要な経費
政治活動費：政治上の主義、施策の推進等や公職の候補者の推薦等の政治活動を行っていくための活動に要する経費
- 経常経費に区分すべきもののうち、人件費、光熱水費及び備品・消耗品費に区分しがたいものについては、すべて事務所費に分類することとなる。したがって、事務所費には、事務所の借料損料（地代、家賃）等に限らず、政治団体が団体として存続していくために恒常的に必要な管理運営的経費も計上することとなる。
- 複数の支出の目的を有し、支出の目的に応じて分類することが事実上困難な経費については、便宜上、複数の支出の目的のうち、主たる目的と判断される支出項目に一括して計上することとして差し支えない。
- その他の経費には、組織活動費、選挙関係費、機関紙誌の発行その他の事業費、調査研究費、寄附・交付金以外のもので経常経費にも属さない一切の経費が該当する。

3. Q & A (政治団体から疑義が寄せられたもの)

○以下は、支出項目の区分の分類について、政治団体から疑義が寄せられたものについて、標準的な分類例を示したものである。

○支出項目の区分の分類については、政治団体の判断により、支出の目的に応じて分類すべきものであり、以下の標準的な分類例以外の分類が認められないものではない。

番号	質 問	回 答
1	人件費にはどこまでの範囲の経費を計上できるのか。	人件費に計上すべき支出は、政治団体の職員（機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。）に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類であり、基本的には賃金台帳に記載されるものと政治団体が使用者として負担する社会保険料等が該当する。
2	政治団体の職員の福利厚生費はどの項目に分類すべきか。	手当として政治団体の職員個人に支出するものは人件費に計上し、例えば事務所における飲食に要した経費など手当以外のものについては、すべて事務所費に計上する。
3	法人向け文具配送サービスなど、支出項目が異なる物品が一括して請求される場合はどのように計上すべきか。	物品ごとに支出の目的に応じたそれぞれの支出項目に分類の上、計上する必要がある。 なお、領収書等の取扱いについては領収書等に内訳等の必要事項を付記し、必要枚数複写し、保管する方法がある。
4	駐車場代やガソリン代等支出の目的に応じて分類することが困難な場合はどうしたらよいか。	支出の目的に応じて分類することが事実上困難な場合は、ガソリン代であれば備品・消耗品費に、駐車場代であれば事務所費に一括して計上することとして差し支えない。 なお、利用実態に応じて政治活動費のいずれかの項目に一括計上することも可能。
5	レタックス、インターネット回線料などの通信費はどの項目に分類すべきか。	支出の目的に応じて分類することが事実上困難な場合は、事務所費に一括して計上することとして差し支えない。 なお、利用実態に応じて政治活動費のいずれかの項目に一括計上することも可能。
6	旅費や交通費はどの項目に分類すべきか。	支出の目的に応じ、事務所費又は政治活動費のいずれかの項目に分類する。
7	高速道路等通行料はどの項目に分類すべきか。	支出の目的に応じ、事務所費又は政治活動費のいずれかの項目に分類する。
8	ごみ処理費はどの項目に分類すべきか。	事務所費に分類する。

9	登録政治資金監査人に対する監査報酬はどの項目に分類すべきか。	事務所費に分類する。
10	弁護士や公認会計士に対する顧問料はどの項目に分類すべきか。	事務所費に分類する。
11	研修講師への謝礼はどの項目に分類すべきか。	支出の目的に応じ、事務所費又は政治活動費のいずれかの項目に分類する。
12	雇用関係にない者に対する支出はどの項目に分類すべきか。	雇用関係にない者としていかなる者を想定しているのかが必ずしも明らかではないが、例えばインターンやボランティアに対する支出であれば、支出の目的に応じ、事務所費又は政治活動費のいずれかの項目に分類する。
13	印鑑や名刺の作成費はどの項目に分類すべきか。	支出の目的に応じ、備品・消耗品費又は政治活動費のいずれかの項目に分類する。
14	水道の浄水器はどの項目に分類すべきか。	備品・消耗品費に分類する。
15	政治団体職員のための寮としてアパートを賃借している場合はどの項目に分類すべきか。	政治団体がアパートを借り上げて賃料を支払っている場合は事務所費に分類する。なお、職員に対し住宅手当として支払っている場合には人件費に計上する。
16	政治家の政治資金パーティーの会費はどの項目に分類すべきか。	組織活動費の渉外費に分類する。
17	各種団体の年会費はどの項目に分類すべきか。	組織活動費の渉外費に分類する。なお、当該団体への加入目的が調査研究目的に限定されている場合には調査研究費に計上することも考えられる。
18	慶弔費はどの項目に分類すべきか。	組織活動費の交際費に分類する。
19	OA機器等に係る経費はどの項目に分類すべきか。	OA機器等の購入費であれば、備品・消耗品費に分類する。なお、OA機器等のリース料であれば、事務所費に計上することも考えられる。
20	事務所用として日常的に使用している自動車に係る経費（ガソリン代、自動車税、各種保険料等）はどの項目に分類すべきか。	事務所費に分類する。
21	街宣車に係る経費（ガソリン代、自動車税、各種保険料等）はどの項目に分類すべきか。	街宣車の場合は使用の目的が限定されるため、機関紙誌の発行その他の事業費の宣伝事業費に分類する。
22	振込手数料はどの項目に分類すべきか。	振込の目的に応じて分類する。ただし、目的ごとに分類することが困難な場合は事務所費に一括計上することも可能。
23	パソコンソフト等に係る経費はどの項目に分類すべきか。	パソコンソフト等の購入費であれば、備品・消耗品費に分類する。なお、パソコンソフト等をダウンロードにより購入した場合は、事務所費に計上することも考えられる。

支出項目の分類基準

経常経費	政治団体が団体として存続していくために恒常的に必要な経費
人件費	政治団体の職員（機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。）に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類
光熱水費	電気、ガス、水道の使用料及びこれらの計器使用料等
備品・消耗品費	机、椅子、ロッカー、複写機、自動車（事務所用に限る。）等の備品の類及び事務用用紙、封筒、鉛筆、インク、事務服、新聞、雑誌、ガソリン等の消耗品の類の購入費
事務所費	事務所の借料損料（地代、家賃）、公租公課、火災保険金等の各種保険金、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるもの
政治活動費	政治上の主義、施策の推進、支持、反対又は公職の候補者の推薦、支持、反対等の政治活動を行っていくための活動に要する経費
組織活動費	当該政治団体の組織活動に要する経費（選挙に関するものを除く。）で、例えば、大会費、行事費、組織対策費、渉外費、交際費の類
選挙関係費	選挙に関して支出される経費で、例えば、公認推薦料、陣中見舞その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費の類
機関紙誌の発行その他の事業費	<p>（ア）機関紙誌の発行业務費 機関紙誌の発行に従事する者に支払われる給与、材料費、印刷費、荷造発送費、原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費</p> <p>（イ）宣伝事業費 機関紙誌の発行以外の政策の普及宣伝に要する経費（選挙に関するものを除く。）で、例えば、遊説費、新聞・ラジオ・テレビの広告料、ポスター・ビラ・パンフレットの作成費、宣伝用自動車の購入・維持費の類</p> <p>（ウ）政治資金パーティー開催事業費 政治資金パーティーの開催に要する経費で、例えば、会場借上費、記念品代、講演諸経費の類</p> <p>（エ）その他の事業費 上記の（ア）、（イ）及び（ウ）以外の諸事業に要する経費</p>
調査研究費	政治活動のために行う調査研究に要する経費で、例えば、研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代の類
寄附・交付金	政治活動に関する寄附、賛助金、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金、負担金の類
その他の経費	その他上記以外の政治活動に要する経費

【参考】 関係資料掲載サイト

政治資金関係資料掲載サイト

- 政治資金適正化委員会トップページ
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/seiji_tekisei/seiji_tekisei.html
- 政治資金監査マニュアル
政治資金監査報告書の Word 形式記載例もダウンロード可
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/seiji_tekisei/touroku_seiji_manual.html
- 政治資金監査チェックリスト
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/seiji_tekisei/checklist_1.html
- 政治資金監査報告書の記載例・チェックリスト
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/seiji_tekisei/checklist.html
- 政治資金監査に関する Q & A
政治資金監査に関する質疑について委員会の見解を掲載
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/seiji_tekisei/12945.html
- なるほど！政治資金
総務省政治資金課による政治資金制度の紹介
http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/index.html
- 国会議員関係政治団体の収支報告の手引
総務省政治資金課が作成した手引のダウンロードが可能
http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/tebiki.html

- 政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書
総務大臣所管分の収支報告書を掲載
http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/seijishikin/index.html

- 政治団体名簿
現職国会議員に係る国会議員関係政治団体一覧等を掲載
http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/naruhodo04.html